

## 11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位:百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2009	2008
<b>連結会計年度</b>				
売上高	¥676,904	¥604,549	¥524,535	¥604,974
売上原価	445,426	387,678	334,249	412,824
販売費及び一般管理費	177,554	169,300	161,547	166,491
営業利益	53,924	47,571	28,739	25,659
当期純利益(損失)	28,386	21,427	9,093	1,021
減価償却費	37,606	37,885	37,425	35,475
設備投資額	48,515	32,055	32,484	49,601
研究開発費	19,274	18,698	17,983	19,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,945	69,725	64,525	25,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	(51,569)	(35,400)	(34,260)	(58,067)
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,009	(25,634)	(22,781)	34,088

## 連結会計年度末

総資産	¥671,611	¥622,243	¥613,230	¥639,941
純資産	222,175	212,964	209,052	202,642
自己資本	197,661	189,684	187,028	180,940
有利子負債残高	274,216	241,250	261,572	275,746

単位:円

## 1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 108.20	¥ 81.67	¥ 34.66	¥ 3.89
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	23.00	20.00	18.00	18.00

%

## 財務指標その他

営業利益率	8.0%	7.9%	5.5%	4.2%
ROE	14.7	11.4	4.9	0.5
ROA(営業利益ベース)	8.3	7.7	4.6	3.9
自己資本比率	29.4	30.5	30.5	28.3
タイヤ販売本数(万本)	9,488	9,087	7,649	8,734
従業員数(名)	22,320	22,242	20,832	20,369
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
自己株式数(株)	707,026	704,248	699,745	696,200

注記 1. ミドルは、便宜上、2011年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=78円で換算しております。

2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

上記の自己資本については、2006年以降は連結貸借対照表における「株主資本」と「その他の包括利益累計額」の合計を表示しており、2005年以前は従来の「株主資本」を表示しています。

3. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2011
¥567,307	¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491	¥447,893	¥434,463	<b>\$8,678,256</b>
368,783	342,856	307,538	288,684	281,392	286,755	279,074	<b>5,710,589</b>
153,398	154,440	155,374	136,352	131,333	129,394	132,813	<b>2,276,334</b>
45,126	36,790	49,926	45,526	37,766	31,744	22,576	<b>691,333</b>
19,499	27,586	25,640	19,169	13,095	8,239	(7,207)	<b>363,923</b>
30,165	27,052	25,755	25,098	24,313	25,163	24,645	<b>482,128</b>
53,205	45,308	40,415	36,881	29,171	30,557	25,372	<b>621,987</b>
18,223	17,291	16,259	15,730	14,058	13,596	14,027	<b>247,103</b>
56,594	23,872	38,984	32,056	44,225	50,700	42,359	<b>242,885</b>
(65,167)	(33,923)	(42,878)	(37,622)	(28,545)	(31,269)	(25,284)	<b>(661,141)</b>
8,692	14,687	(3,376)	7,609	(20,821)	(19,628)	(15,172)	<b>359,090</b>

¥671,117	¥606,938	¥563,442	¥520,157	¥481,553	¥477,293	¥514,415	<b>\$8,610,397</b>
250,799	223,852	—	—	—	—	—	<b>2,848,397</b>
227,780	202,003	174,267	145,492	110,395	101,633	107,391	<b>2,534,115</b>
239,573	219,372	205,751	201,929	210,681	220,085	241,600	<b>3,515,589</b>

単位：米ドル  
(注記1)

¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	<b>\$ 1.387</b>
—	—	—	—	—	—	—	—
20.00	20.00	20.00	14.00	12.00	10.00	10.00	<b>0.295</b>

%

8.0%	6.9%	9.7%	9.7%	8.4%	7.1%	5.2%
9.1	14.7	16.0	15.0	12.4	7.9	—
7.1	6.3	9.2	9.1	7.9	6.4	4.4
33.9	33.3	30.9	28.0	22.9	21.3	20.9
8,170	7,555	7,312	6,710	6,169	5,830	5,323
18,410	16,031	17,433	16,737	15,573	15,312	15,123
263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057
688,541	658,071	634,805	467,371	3,782,837	135,780	8,719

## 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

### 連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社65社ならびに持分法適用会社16社(非連結子会社7社および関連会社9社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が3社、除外が1社ありました。新規連結3社のうち2社は中国および香港のスポーツ販売子会社であり、両社の重要性が増したため連結範囲に含まれました。残りの1社は新規に設立された韓国のスポーツ販売子会社です。除外の1社は更生タイヤ関連の子会社再編により除外となりました。

### 経営環境

2011年12月期の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では引き続き内需の拡大により堅調な経済成長が続きましたが、欧米諸国では一部の国々における財政の先行き不安から景気が減速し、世界経済への影響が懸念される状況となりました。一方、国内経済は、年初は輸出を中心に持ち直しの動きが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下しました。その後、サプライチェーンの立て直しに伴い生産活動は回復してきましたが、電力供給の制約や急激な円高により全体として緩やかな持ち直しにとどまりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が年初に史上最高値を記録するなど、主要原材料の価格が高値で推移し、国内の自動車生産台数が東日本大震災やタイの大洪水の影響で前期を下回るなど、依然として厳しい状況が続きました。

### 売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比12.0%増の676,904百万円となりました。このうち海外売上高は前期比18.8%増の336,059百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同2.8ポイント上昇し49.6%となりました。

売上原価は同14.9%増の445,426百万円となりました。売上高原

価率は天然ゴムをはじめとする原材料の価格が上昇したことなどにより、同1.7ポイント上昇の65.8%となりました。売上総利益は同6.7%増の231,478百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比4.9%増の177,554百万円となり、売上高に占める販売管理費比率は同1.8ポイント低下の26.2%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比13.4%増の53,924百万円となり、営業利益率は同0.1ポイント上昇の8.0%となりました。

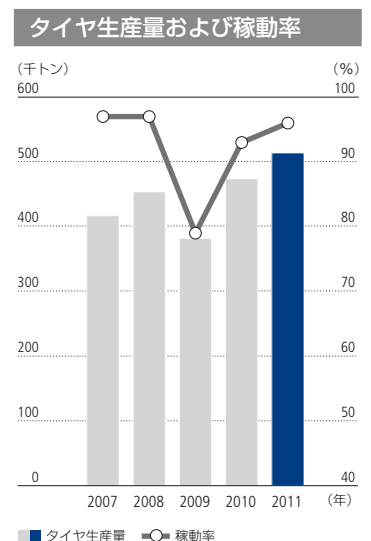
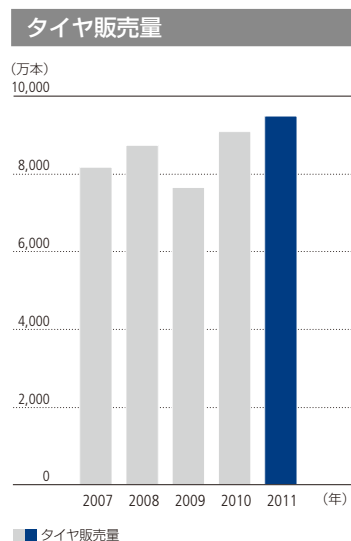
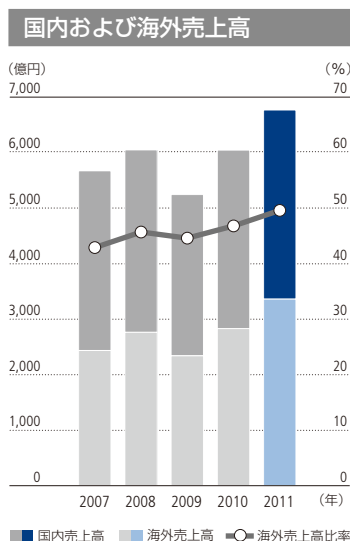
営業外収支は、前期の11,370百万円の費用超から当期は10,145百万円の費用超となりました。このうち持分法による投資利益が前期に比べて1,027百万円増加した一方、減損損失は前期に比べて1,536百万円減少しました。なお、東日本大震災の発生に伴う損失および霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として4,697百万円計上しております。詳細は連結財務諸表注記15「災害による損失」の項をご参照ください。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比20.9%増の43,779百万円となりました。法人税等は同2.2%増の11,990百万円となり、税負担率は同5ポイント低下の27.4%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同32.5%増の28,386百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は108.20円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は当期純利益が大幅に増加したことから前期比3.3ポイント上昇し14.7%となりました。

### 事業セグメント別の業績

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これによる事業区分に与える影響はないため、前期比較を行っています。また、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に対応していますので、報告セグメントのセグメント利益は、前期の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応



しています。

## タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比15.0%増の591,045百万円となり、営業利益は同23.9%増の48,820百万円となりました。原材料価格が上昇した一方で、全市場において販売価格への転嫁を積極的に進めました。また、東日本大震災やタイの大洪水による自動車メーカーの減産の影響で新車用タイヤ販売が減少しましたが、国内市販市場では冬タイヤの販売が年初の降雪に加えて年末の需要期にも好調に推移しました。この結果、前期に比べて、原材料価格全体で約552億円の減益要因、販売価格で約479億円の増益要因、販売数量・構成で約232億円の増益要因となり、タイヤ事業全体では増益となりました。

## スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比7.7%減の58,365百万円となり、営業利益は同40.5%減の3,640百万円となりました。主力のゴルフクラブ「ゼクシオ(6代目)」が堅調に推移し、12月に発売した7代目となる「ゼクシオセブン」も計画を上回る販売量となりましたが、東日本大震災による国内のゴルフ用品市況の落ち込みや円高の影響により、減益となりました。

## 産業品他事業

産業品他事業の売上高は前期比0.2%減の27,493百万円となり、営業利益は同31.2%減の1,460百万円となりました。医療用ゴム栓が順調に販売を伸ばし、ゴム手袋や建築用の床材なども好調に推移しましたが、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品が、東日本大震災やタイの大洪水によるOA機器メーカーの減産や円高の影響で前期を下回ったため、減益となりました。

## 研究開発費

当期の研究開発費は前期比3.1%増の19,274百万円となり、連結

売上高に対する比率は前期比0.3ポイント低下の2.8%でした。このうちタイヤ事業は同3.2%増の16,771百万円、スポーツ事業は1.7%減の1,247百万円、産業品他事業は同6.8%増の1,255百万円となっております。

## 配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当8円と期末配当15円を合わせて、前期比3円増配の1株当たり年間23円とし、連結ベースの配当性向は21.3%となりました。

## 財政状態

当期末の総資産は前期末比49,368百万円増加し671,611百万円となりました。

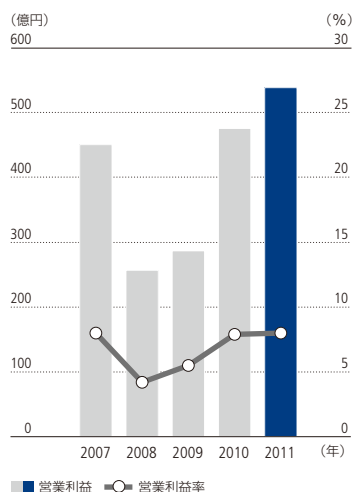
流動資産は前期末比43,943百万円増加し325,428百万円となりました。主な要因は、原材料価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加です。

固定資産は前期末比5,425百万円増加し346,183百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加です。

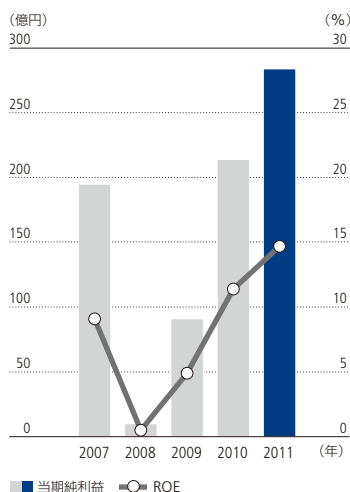
当期末の負債合計は前期末比40,157百万円増加し449,436百万円となりました。有利子負債残高は、借入金の返済や社債の償還を行う一方で新規借入や社債の発行による資金調達を行った結果、前期末比32,966百万円増加し274,216百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末の1.3倍から当期末は1.4倍となりました。

純資産は前期末比9,211百万円増加し222,175百万円となり、1株当たり純資産は前期末の723.04円から当期末は753.46円となりました。このうち、「株主資本」と「その他の包括利益累計額」を合わせ

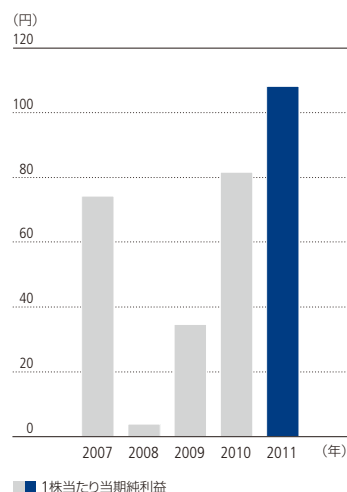
### 営業利益および営業利益率



### 当期純利益およびROE



### 1株当たり当期純利益



た自己資本は、前期末に比べて7,977百万円増加し197,661百万円となりました。自己資本比率は総資産が増加したことにより1.1ポイント低下し、29.4%となりました。総資産営業利益率(ROA)は営業利益が増加したことにより0.6ポイント上昇し、8.3%となりました。

## 設備投資

設備投資につきましては、2008年の金融危機以降の急激な世界需要の悪化に伴う大幅な生産減に対応するため過去2年間抑制してきましたが、当期はタイヤ事業の海外での販売増加に対応するため前期比51.3%増の48,515百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。このうちタイヤ事業では、タイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心として前期比62.5%増の45,777百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、ゴルフボール生産改善等を中心に同14.3%増の1,952百万円の設備投資を実施しました。産業品他事業では、加古川工場での医療用ゴム栓の増産を中心に同64.0%減の785百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しております。

## キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比50,780百万円収入減少の18,945百万円の収入となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益や減価償却費であり、主な減少要因はたな卸資産の増加や売上債権の増加です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出により、前期比16,169百万円支出増の51,569百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期が25,634百万円の支出であったのに対し、当期は28,009百万円の収入となりました。配当金等の支払いがありました。短期借入金、社債および長期借入金の純額で35,299百万円の資金調達を行いました。

為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比5,646百万円減少の28,511百万円となりました。

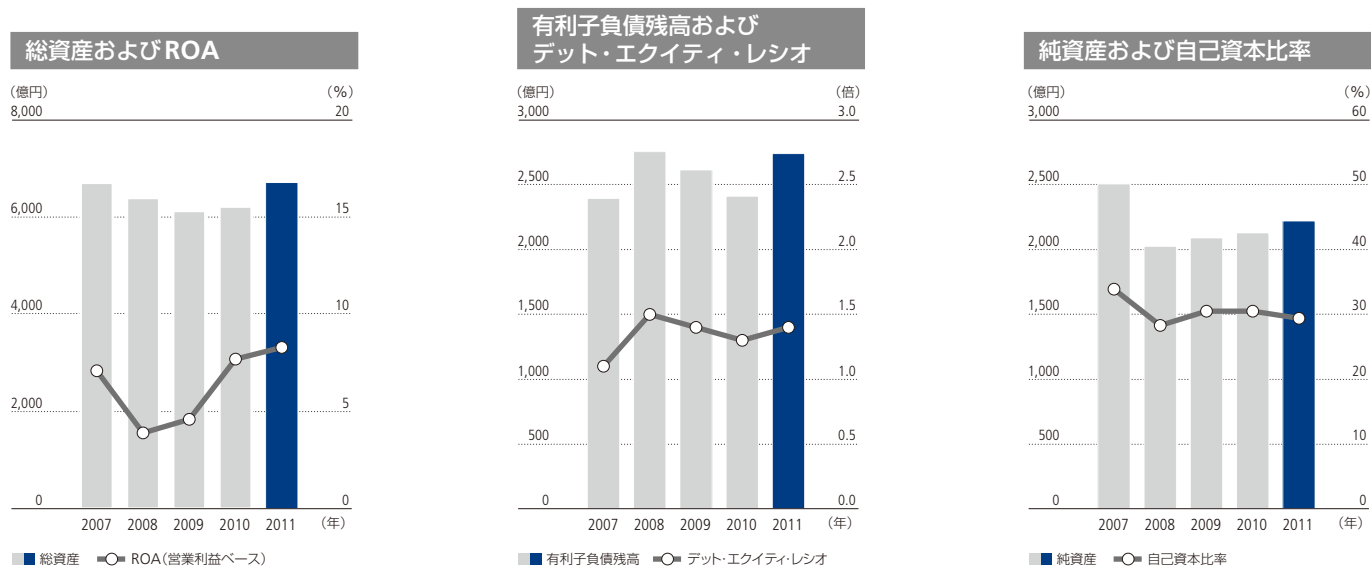
当期のフリー・キャッシュ・フローは32,624百万円のマイナスとなりました。これは、原材料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加や設備投資の増加などが主な要因です。今後、主に海外での増販に対応するため、生産の能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

## 今後の見通し・施策

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国やインドなどの新興国では底堅い成長が続く一方で、欧米諸国では財政緊縮の影響により極めて低い成長になることが予想されます。国内においては、東日本大震災からの復興需要が景気の下支えとなることが期待されるものの、海外経済の減速を背景として、輸出を中心に景気の減速感が徐々に現れてくることが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、後述の「リスク情報」に記載したリスク要因を踏まえながら以下のような課題に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、国内市場で低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させるとともに、需要が旺盛なBRICsや東南アジア諸国における拡販を進めます。また、世界各地での増販にあわせて生産能力を拡大し、より効率的な供給体制を構築してまいります。スポーツ事業においては、日本・欧米豪・アジアの各地域の特性に応じた商品展開と販売戦略を進め、ゴルフクラブ・ボールのシェア拡大に努めてまいります。産業品他事業においては、医療用ゴム栓や住宅用制震ダンパーの拡販を進めてまいります。



## リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

## 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2011年12月期の49.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

## 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期

的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

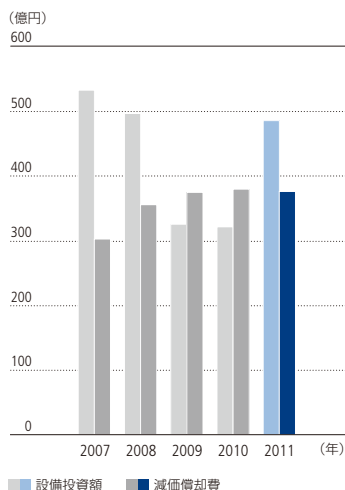
## グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約に基づき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交流促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

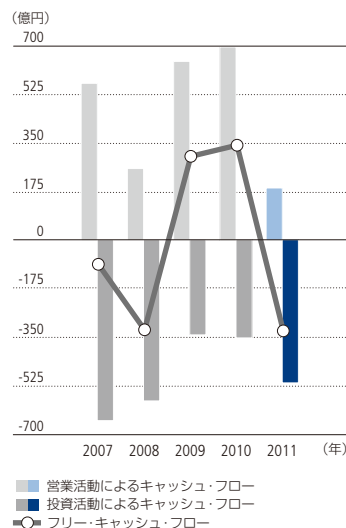
## 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 設備投資額および減価償却費



## キャッシュ・フロー



## 連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2010年および2011年12月31日現在	2011	2010	2011
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金(注記4、5)	¥ 29,192	¥ 35,391	\$ 374,256
受取手形及び売掛金等(注記5、17)			
受取手形・売掛金	150,225	130,399	1,925,962
その他	17,872	15,304	229,128
貸倒引当金	(1,760)	(1,540)	(22,564)
たな卸資産(注記6)	115,523	85,570	1,481,064
短期貸付金(注記17)	163	307	2,090
繰延税金資産(注記12)	11,057	10,291	141,756
その他流動資産	3,156	5,763	40,462
<b>流動資産合計</b>	<b>325,428</b>	<b>281,485</b>	<b>4,172,154</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記5、7)	14,045	15,362	180,064
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金 (注記5、17)	37,661	40,767	482,833
長期貸付金	3,102	3,115	39,769
繰延税金資産(注記12)	6,214	5,616	79,667
長期前払費用	2,289	2,228	29,346
商標権(注記10)	414	725	5,308
営業権及び無形固定資産	17,801	15,554	228,218
前払年金費用(注記13)	23,071	24,009	295,782
その他	9,751	9,051	125,013
貸倒引当金	(1,140)	(1,200)	(14,615)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>113,208</b>	<b>115,227</b>	<b>1,451,385</b>
<b>有形固定資産(注記9)</b>			
土地	36,475	36,706	467,628
建物及び構築物	152,366	150,555	1,953,410
機械装置及び備品	459,691	446,451	5,893,474
リース資産	5,317	4,063	68,167
建設仮勘定	22,518	11,691	288,692
減価償却累計額	(443,392)	(423,935)	(5,684,513)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>232,975</b>	<b>225,531</b>	<b>2,986,858</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 671,611</b>	<b>¥ 622,243</b>	<b>\$ 8,610,397</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

	2011	2010	2011
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期債務(注記5、11)	¥ 77,615	¥ 52,270	\$ 995,064
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5、11)	20,541	36,459	263,346
支払手形及び買掛金等(注記5、17)			
支払手形・買掛金	77,422	72,813	992,590
設備関係	9,710	6,009	124,487
その他	29,611	26,957	379,628
未払費用	13,404	12,591	171,846
返品調整引当金	2,373	2,656	30,423
未払法人税等(注記12)	5,308	8,339	68,051
その他流動負債	6,152	8,080	78,873
<b>流動負債合計</b>	<b>242,136</b>	<b>226,174</b>	<b>3,104,308</b>
<b>固定負債</b>			
長期債務(注記5、11)	176,060	152,521	2,257,179
繰延税金負債(注記12)	8,295	9,192	106,346
退職給付引当金(注記13)	12,149	11,955	155,756
その他固定負債	10,796	9,437	138,411
<b>固定負債合計</b>	<b>207,300</b>	<b>183,105</b>	<b>2,657,692</b>
<b>偶発債務(注記18)</b>			
<b>純資産の部</b>			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	546,897
資本剰余金	38,661	38,661	495,654
利益剰余金	159,827	127,595	2,049,064
自己株式－取得価額			
2011年12月31日－707,026株			
2010年12月31日－704,248株	(540)	(537)	(6,923)
<b>株主資本合計</b>	<b>240,606</b>	<b>208,377</b>	<b>3,084,692</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	2,816	3,421	36,103
繰延ヘッジ損益	(30)	(137)	(385)
為替換算調整勘定	(29,761)	(21,977)	(381,551)
在外関係会社の年金債務調整額	(15,970)	—	(204,744)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>(42,945)</b>	<b>(18,693)</b>	<b>(550,577)</b>
少数株主持分	24,514	23,280	314,282
<b>純資産合計</b>	<b>222,175</b>	<b>212,964</b>	<b>2,848,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥671,611</b>	<b>¥622,243</b>	<b>\$8,610,397</b>



## 連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2011
売上高(注記17)	¥676,904	¥604,549	\$8,678,256
売上原価(注記17)	445,426	387,678	5,710,589
売上総利益	231,478	216,871	2,967,667
販売費及び一般管理費	177,554	169,300	2,276,334
営業利益	53,924	47,571	691,333
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	793	754	10,167
支払利息	(4,788)	(4,277)	(61,385)
固定資産除却損及び売却損益	(914)	(820)	(11,718)
為替差損	(2,239)	(2,338)	(28,705)
持分法による投資損益	2,311	1,284	29,628
減損損失(注記20)	(163)	(1,699)	(2,090)
災害損失(注記15)	(4,697)	—	(60,218)
その他費用・収益	(448)	(4,274)	(5,743)
税金等調整前当期純利益	(10,145)	(11,370)	(130,064)
	43,779	36,201	561,269
法人税等(注記12)			
当期分	12,882	14,097	165,154
繰延分	(892)	(2,362)	(11,436)
	11,990	11,735	153,718
少数株主損益調整前当期純利益	31,789	24,466	407,551
少数株主利益	(3,403)	(3,039)	(43,628)
当期純利益	¥ 28,386	¥ 21,427	\$ 363,923
		単位：円	単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥108.20	¥81.67	\$1.387
1株当たり配当金	23.00	20.00	0.295

## 連結包括利益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥31,789	¥ 24,466	\$ 407,551
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(616)	(980)	(7,897)
繰延ヘッジ損益	108	(106)	1,385
為替換算調整勘定	(6,021)	(8,911)	(77,192)
在外関係会社の年金債務調整額	(35)	8	(449)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,363)	(4,825)	(17,474)
その他の包括利益合計	(7,927)	(14,814)	(101,627)
包括利益	¥23,862	¥ 9,652	\$ 305,924
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥20,893	¥ 7,138	\$ 267,859
少数株主に係る包括利益	2,969	2,514	38,065

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2010年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥109,349	¥(534)	¥4,402	¥(32)	¥(7,476)	¥22,024	¥209,052
自己株式の処分		0		0					0
剰余金の配当			(4,197)						(4,197)
当期純利益			21,427						21,427
自己株式の取得				(3)					(3)
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			(104)						(104)
その他			1,120		(981)	(105)	(14,501)	1,256	(13,211)
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥127,595	¥(537)	¥3,421	¥(137)	¥(21,977)	¥23,280	¥212,964

2011年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥127,595	¥(537)	¥3,421	¥(137)	¥(21,977)	¥	¥23,280	¥212,964
在外持分法適用会社の会計処理 の変更に伴う増減			(7,561)							(7,561)
在外関係会社の年金債務調整額 への振替額			16,759					(16,759)		—
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(5,247)							(5,247)
当期純利益			28,386							28,386
自己株式の取得				(3)						(3)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(10)							(10)
その他			(95)		(605)	107	(7,784)	789	1,234	(6,354)
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥159,827	¥(540)	¥2,816	¥(30)	¥(29,761)	¥(15,970)	¥24,514	¥222,175

単位：千米ドル(注記1)

	\$546,897	\$495,654	\$1,635,833	\$(6,885)	\$43,859	\$(1,756)	\$(281,756)	\$	\$298,462	\$2,730,308
<b>前期末残高</b>	\$546,897	\$495,654	\$1,635,833	\$(6,885)	\$43,859	\$(1,756)	\$(281,756)	\$	\$298,462	\$2,730,308
在外持分法適用会社の会計処理 の変更に伴う増減			(96,936)							(96,936)
在外関係会社の年金債務調整額 への振替額			214,859					(214,859)		—
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(67,269)							(67,269)
当期純利益			363,923							363,923
自己株式の取得				(38)						(38)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(128)							(128)
その他			(1,218)		(7,756)	1,371	(99,795)	10,115	15,820	(81,463)
<b>当期末残高</b>	\$546,897	\$495,654	\$2,049,064	\$(6,923)	\$36,103	\$(385)	\$(381,551)	\$(204,744)	\$314,282	\$2,848,397

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 43,779	¥ 36,201	\$ 561,269
減価償却費	37,606	37,885	482,128
減損損失	163	1,699	2,090
固定資産除売却損益	774	820	9,923
持分法による投資損益	(2,311)	(1,284)	(29,628)
貸倒引当金の増加(減少)額	195	(125)	2,500
退職給付引当金の増加(減少)額	268	1,186	3,436
前払年金費用の(増加)減少額	938	2,791	12,026
受取利息及び受取配当金	(793)	(754)	(10,167)
支払利息	4,788	4,277	61,385
売上債権の(増加)減少額	(21,803)	(6,727)	(279,526)
たな卸資産の(増加)減少額	(32,928)	(14,906)	(422,154)
仕入債務の増加(減少)額	5,100	12,805	65,385
未払金の増加(減少)額	2,927	4,171	37,526
その他	693	4,568	8,884
小計	39,396	82,607	505,077
利息及び配当金の受取額	798	765	10,231
利息の支払額	(4,689)	(4,272)	(60,115)
法人税等の支払額	(16,560)	(9,375)	(212,308)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,945</b>	<b>69,725</b>	<b>242,885</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	(734)	(1,643)	(9,410)
定期預金の払戻による収入	1,297	1,198	16,628
有形固定資産の取得による支出	(43,781)	(31,430)	(561,295)
無形固定資産の取得による支出	(4,226)	(3,266)	(54,179)
固定資産の売却による収入	543	604	6,962
子会社株式の取得による支出	(367)	(14)	(4,705)
投資有価証券の取得による支出	(151)	(141)	(1,936)
投資有価証券の売却による収入	43	—	551
関係会社株式の取得による支出	(4,440)	(1,086)	(56,923)
関係会社株式の売却による収入	—	62	—
短期貸付金の純増減額	142	62	1,821
長期貸付けによる支出	(87)	(46)	(1,115)
長期貸付金の回収による収入	80	110	1,026
その他	112	190	1,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(51,569)</b>	<b>(35,400)</b>	<b>(661,141)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	27,148	(9,767)	348,051
社債発行及び長期借入による収入	43,869	12,762	562,423
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(35,718)	(23,642)	(457,923)
少数株主からの払込みによる収入	193	—	2,474
配当金の支払額	(5,247)	(4,197)	(67,269)
少数株主への配当金の支払額	(1,451)	(1,244)	(18,603)
自己株式の純増減額	(3)	(4)	(38)
その他	(782)	458	(10,025)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,009</b>	<b>(25,634)</b>	<b>359,090</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>(1,211)</b>	<b>(2,535)</b>	<b>(15,526)</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>(5,826)</b>	<b>6,156</b>	<b>(74,692)</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>34,157</b>	<b>27,527</b>	<b>437,910</b>
<b>連結範囲異動による影響額</b>	<b>180</b>	<b>474</b>	<b>2,308</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注記4)</b>	<b>¥ 28,511</b>	<b>¥ 34,157</b>	<b>\$ 365,526</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社  
2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度

### 1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2011年12月31日現在の為替レート、1米ドル＝78円で換算しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社（以下、当社という）および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益（未処理損失）に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、2010年度より連結子会社に含めることとしました。住友橡膠(中国)有限公司および住友橡膠(湖南)有限公司は、2010年度中に設立したことにより、連結子会社となりました。ダンロップファルケンタイヤ(株)およびSRIハイブリッド(株)は、住友ゴム工業(株)と合併したため、連結範囲から除外しております。国内タイヤ販売子会社11社は、合併により7社となりました。住友橡膠(蘇州)有限公司は住友橡膠(常熟)有限公司と合併したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップリトレッドサービス北海道は(株)ダンロップリトレッドサービスと合併したため、連結範囲から除外しております。Changshu Srixon Sports Co., Ltd. およびSrixon Sports Hong Kong Co., Ltd. は、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社が変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、20年以内で均等償却しております。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。

#### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

#### (3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

#### (4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

#### (5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

#### a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金・社債

#### b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

#### c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

### (6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

### (7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

### (8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置および備品の耐用年数は1年から20年です。

### (9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

### (11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

### (12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

### (13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、2010年第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更により、営業利益は31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。

### (14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

### (15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2011年および2010年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

## (17) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

## (18) 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、期首時点において株主資本合計は7,561百万円(96,940千米ドル)減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## (19) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更により、営業利益および経常利益は51百万円(654千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は430百万円(5,526千米ドル)減少しております。

## 3. 補足情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 4. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
現金及び預金勘定	¥29,192	¥35,391	\$374,256
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(681)	(1,234)	(8,730)
現金及び現金同等物	¥28,511	¥27,527	\$365,526

## 5. 金融商品

### a) 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかしながら当社グループは、与信管理規定に則り、リスクを軽減するよう努めております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務および外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金および社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引および金利スワップ取引等)を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金および社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引および金利スワップ取引等であります。

## b) 金融商品の時価等に関する事項

2011年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2011			2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	¥ 150,225	¥ 150,225	¥ —	\$ 1,925,962	\$ 1,925,962	\$ —
投資有価証券	13,715	13,715	—	175,833	175,833	—
資産計	¥ 163,940	¥ 163,940	¥ —	\$ 2,101,795	\$ 2,101,795	\$ —
支払手形及び買掛金	¥ (77,422)	¥ (77,422)	¥ —	\$ (992,590)	\$ (992,590)	\$ —
短期借入金	(77,615)	(77,615)	—	(995,064)	(995,064)	—
未払金	(37,398)	(37,398)	—	(479,462)	(479,462)	—
社債	(75,000)	(77,561)	(2,561)	(961,538)	(994,372)	(32,834)
長期借入金	(117,017)	(118,463)	(1,446)	(1,500,218)	(1,518,756)	(18,538)
負債計	¥(384,452)	¥(388,459)	¥(4,007)	\$(4,928,872)	\$(4,980,244)	\$(51,372)
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (23)	¥ (23)	¥ —	\$ (295)	\$ (295)	\$ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	—	(526)	(526)	—

	単位：百万円		
	2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 35,391	¥ 35,391	¥ —
受取手形及び売掛金	130,399	130,399	—
投資有価証券	14,234	14,234	—
資産計	¥ 180,024	¥ 180,024	¥ —
支払手形及び買掛金	¥ (72,813)	¥ (72,813)	¥ —
短期借入金	(52,270)	(52,270)	—
未払金	(32,440)	(32,440)	—
社債	(75,000)	(77,449)	(2,449)
長期借入金	(109,851)	(111,795)	(1,944)
負債計	¥(342,374)	¥(346,767)	¥(4,393)
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (207)	¥ (207)	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(108)	(108)	—

(1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 現金及び預金、ならびに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 投資有価証券

これらは上場株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。

### 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引関係注記参照。

### (2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
非上場株式(その他有価証券)	¥ 331	¥ 1,127	\$ 4,244	
非上場関連会社株式等	37,661	40,767	482,833	

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

## 6. たな卸資産

2011年および2010年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
製品	¥ 68,633	¥54,601	\$ 879,910	
原材料	35,641	20,597	456,936	
仕掛品	5,446	4,755	69,821	
貯蔵品	5,803	5,617	74,397	
	¥115,523	¥85,570	\$1,481,064	

## 7. 有価証券関係

2010年および2011年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
売却可能有価証券				
取得原価	¥ 9,562	¥ 8,743	\$122,590	
連結貸借対照表計上額	13,715	14,234	175,833	
未実現利益	5,019	5,780	64,346	
未実現損失	(866)	(289)	(11,103)	

## 8. デリバティブ

2010年および2011年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

### (a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	単位：百万円						単位：千米ドル			
	2011			2010			2011			2010
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	
通貨関連										
為替予約契約										
買建	¥ 1,989	¥ 2	¥ 2	¥ 244	¥ (11)	¥ (11)	\$ 25,500	\$ 26	\$ 26	
売建	4,983	52	51	2,453	50	50	63,885	667	654	
スワップ取引	19,057	(107)	41	8,581	(158)	(88)	244,321	(1,372)	526	
			¥94			¥ (49)			\$1,206	
金利関連契約										
スワップ取引										
受取変動・支払固定	¥ —	¥ —	¥ —	¥20,000	¥(268)	¥ 260	\$ —	\$ —	\$ —	
支払変動・受取固定	4,600	30	(30)	24,600	180	(250)	58,974	385	(385)	
			¥(30)			¥ 10			\$ (385)	



## (b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	2011		2010		2011	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
通貨関連						
為替予約契約						
繰延ヘッジ処理によるもの						
買建	¥ 3,205	¥(41)	¥ 3,316	¥(131)	\$ 41,090	\$(526)
売建	—	—	15	22	—	—
為替予約等の振当処理によるもの						
買建	¥ 566	(注)	¥ 574	(注)	\$ 7,256	(注)
売建	71	(注)	502	(注)	910	(注)
金利関連契約						
スワップ取引						
変動受取・固定支払	¥33,700	(注)	¥35,200	(注)	\$432,051	(注)

(注) 時価の算定方法

2010年度より、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金、長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 9. 有形固定資産

2011年および2010年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々33,628百万円(431,128千米ドル)および33,557百万円です。

## 10. 商標権

2011年および2010年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、301百万円(3,859千米ドル)および303百万円です。

## 11. 短期借入金および長期債務

2011年および2010年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、77,615百万円(995,064千米ドル)および52,270百万円であり、各々0.28%から5.25%、0.35%から5.3%の金利(年)を負担しております。

なお、2011年および2010年の12月31日現在の短期借入金に含まれている1年以内に返済予定のリース債務は1,028百万円(13,179千米ドル)および745百万円です。

2011年および2010年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2011		2010	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年に償還される0.74% 利付円建無担保社債	¥ —	\$ —	¥ 20,000	\$ —
2013年に償還される1.83% 利付円建無担保社債	10,000	128,205	10,000	128,205
2014年に償還される1.84% 利付円建無担保社債	10,000	128,205	10,000	128,205
2014年に償還される1.25% 利付円建無担保社債	10,000	128,205	10,000	128,205
2016年に償還される0.58% 利付円建無担保社債	10,000	128,205	—	—
2017年に償還される2.19% 利付円建無担保社債	5,000	64,103	5,000	64,103
2018年に償還される2.17% 利付円建無担保社債	10,000	128,205	10,000	128,205
2019年に償還される2.07% 利付円建無担保社債	10,000	128,205	10,000	128,205
2021年に償還される1.38% 利付円建無担保社債	10,000	128,205	—	—
2011年および2010年の利率が0.28%から5.25%で、2011年から2021年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金				
無担保	117,017	1,500,218	109,851	1,500,218
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	4,584	58,769	4,129	58,769
	196,601	2,520,525	188,980	2,520,525
差引：一年以内返済予定額	20,541	263,346	36,459	263,346
	¥176,060	\$2,257,179	¥152,521	\$2,257,179

2011年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012	¥ 20,541	\$ 263,346
2013	25,098	321,769
2014	55,295	708,910
2015	23,948	307,026
2016	34,700	444,872
2017および2017以降	37,019	474,602
	¥196,601	\$2,520,525

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があります。また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

## 12. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2011年および2010年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2011年および2010年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2011	2010
国内の法定実効税率	<b>40.4%</b>	40.4%
在外関係会社の留保利益	<b>1.8</b>	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	<b>0.9</b>	0.8
のれん償却額	<b>0.7</b>	0.6
海外子会社税率差異	<b>(6.9)</b>	(6.1)
評価性引当額	<b>(2.3)</b>	(3.1)
関係会社持分法損益	<b>(2.1)</b>	(1.4)
試験研究費の控除額	<b>(1.5)</b>	(1.4)
税率変更による影響額	<b>(0.8)</b>	—
その他	<b>(2.8)</b>	(0.5)
連結損益計算書における法人税等の負担率	<b>27.4%</b>	32.4%

2011年および2010年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
<b>繰延税金資産</b>			
未実現利益	¥ 5,178	¥ 5,025	\$ 66,385
繰越欠損金	3,818	4,187	48,949
退職給付引当金	3,249	3,158	41,654
減損損失	2,363	2,902	30,295
販売奨励金	1,531	1,217	19,628
賞与引当金	1,187	1,038	15,218
たな卸資産	1,105	1,102	14,167
返品調整引当金	959	1,073	12,295
広告宣伝費	920	993	11,795
貸倒引当金	857	899	10,987
減価償却費	585	542	7,500
投資有価証券評価損	502	619	6,436
未払事業税	419	775	5,372
ゴルフ会員権評価損	269	321	3,449
その他	4,522	4,070	57,973
小計	¥ 27,464	¥ 27,921	\$ 352,103
評価性引当金	(6,011)	(7,611)	(77,065)
合計	¥ 21,453	¥ 20,310	\$ 275,038
<b>繰延税金負債</b>			
退職給付引当金	¥ (4,448)	¥ (5,507)	\$ (57,026)
固定資産圧縮積立金	(1,971)	(2,240)	(25,269)
留保利益に係る一時差異	(1,720)	(845)	(22,051)
その他有価証券評価差額金	(1,438)	(2,103)	(18,436)
土地含み益	(1,164)	(1,328)	(14,923)
その他	(2,223)	(1,658)	(28,500)
合計	¥(12,964)	¥(13,681)	\$ (166,205)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2011	2011
流動資産－繰延税金資産	¥11,057		\$141,756
固定資産－繰延税金資産	6,214		79,667
流動負債－繰延税金負債	(487)		(6,244)
固定負債－繰延税金負債	(8,295)		(106,346)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年 法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、2011年12月2日に公布され、当社では2013年1月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、2016年1月1日以降に開始する連結会計年度については35.4%に変更されます。この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が549百万円(7,038千米ドル)減少、法人税等調整額が347百万円(4,449千米ドル)減少、その他有価証券評価差額金が202百万円(2,590千米ドル)増加しております。

### 13. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

一部の在外子会社は、実質的にすべての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で引当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2011年および2010年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥(51,583)	¥(52,510)	\$(661,321)
年金資産	47,029	53,550	602,936
積立状況			
未積立退職給付債務	(4,554)	1,040	(58,385)
未認識数理計算上の差異	16,258	11,896	208,436
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(782)	(882)	(10,025)
連結貸借対照表計上額純額	10,922	12,054	140,026
前払年金費用	23,071	24,009	295,782
退職給付引当金	¥(12,149)	¥(11,955)	\$(155,756)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2011年および2010年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々218百万円(2,795千米ドル)および304百万円ですが、上記の表から除いております。

2011年および2010年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥2,409	¥2,451	\$30,885
利息費用	958	933	12,282
期待運用収益	(898)	(942)	(11,513)
数理計算上の差異の償却額	1,023	908	13,115
過去勤務債務の償却額	(101)	(101)	(1,295)
その他	—	3,090	—
退職給付費用	3,391	6,339	43,474
確定拠出年金拠出額	686	634	8,795
確定拠出年金移行時差異	(103)	—	(1,320)
合計	¥3,974	¥6,973	\$50,949

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2011年および2010年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2011年および2010年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は主として15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

一部の国内連結子会社は、2011年7月1日付の合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円(12,877千米ドル)を「退職給付費用」としてその他に計上しております。また、退職給付債務の計算委託先である年金数理人(外部専門家)による、誤計算が判明したため、過年度損益相当額2,047百万円(25,272千米ドル)を「退職給付費用」としてその他に計上しております。

## 14. 研究開発費

2011年および2010年の研究開発費は、各々19,274百万円(247,103千米ドル)および18,698百万円です。

## 15. 災害による損失

(1) 2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011	2011
原状回復費用	¥2,669	\$34,218
増加物流費用	536	6,872
操業停止期間中の固定費	347	4,449
たな卸資産等の減失損失	227	2,910
その他	490	6,282
合計	¥4,269	\$54,731

なお、この損失には、災害損失引当金繰入額320百万円(4,103千米ドル)が含まれております。

(2) 2011年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等428百万円(5,487千米ドル)を「災害による損失」として計上しております。

## 16. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業および産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、投資その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

単位：千米ドル

2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2011
<b>売上高</b>			
<b>タイヤ事業</b>			
外部顧客に対する売上高	¥591,045	¥513,775	\$7,577,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	26	269
	591,066	513,801	7,577,769
<b>スポーツ事業</b>			
外部顧客に対する売上高	58,365	63,225	748,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	251	330	3,218
	58,616	63,555	751,487
<b>産業品他事業</b>			
外部顧客に対する売上高	27,493	27,549	352,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	46	872
	27,561	27,595	353,346
調整額	(339)	(402)	(4,346)
	¥676,904	¥604,549	\$8,678,256
<b>セグメント利益</b>			
<b>タイヤ事業</b>	¥ 48,820	¥ 39,412	\$ 625,897
<b>スポーツ事業</b>	3,640	6,114	46,667
<b>産業品他事業</b>	1,460	2,123	18,718
	53,920	47,649	691,282
調整額	4	(78)	51
	¥ 53,924	¥ 47,571	\$ 691,333
<b>セグメント資産</b>			
<b>タイヤ事業</b>	¥588,913	¥534,478	\$7,550,167
<b>スポーツ事業</b>	52,321	51,344	670,782
<b>産業品他事業</b>	23,118	23,805	296,384
	664,352	609,627	8,517,333
調整額	7,259	12,616	93,064
	¥671,611	¥622,243	\$8,610,397
<b>有形固定資産及び無形固定資産の増加額</b>			
<b>タイヤ事業</b>	¥ 51,105	¥ 30,979	\$ 655,192
<b>スポーツ事業</b>	2,294	1,656	29,410
<b>産業品他事業</b>	880	2,231	11,283
	54,279	34,866	695,885
調整額	—	—	—
	¥ 54,279	¥ 34,866	\$ 695,885
<b>減価償却費</b>			
<b>タイヤ事業</b>	¥ 34,614	¥ 35,043	\$ 443,769
<b>スポーツ事業</b>	1,777	1,656	22,782
<b>産業品他事業</b>	1,215	1,186	15,577
	37,606	37,885	482,128
調整額	—	—	—
	¥ 37,606	¥ 37,885	\$ 482,128
<b>のれんの償却額</b>			
<b>タイヤ事業</b>	¥ 311	¥ 351	\$ 3,987
<b>スポーツ事業</b>	762	580	9,769
<b>産業品他事業</b>	—	—	—
	1,073	931	13,756
調整額	—	—	—
	¥ 1,073	¥ 931	\$ 13,756
<b>持分法適用会社への投資額</b>			
<b>タイヤ事業</b>	¥ 31,605	¥ 38,921	\$ 405,192
<b>スポーツ事業</b>	171	158	2,193
<b>産業品他事業</b>	—	—	—
	31,776	39,079	407,385
調整額	—	—	—
	¥ 31,776	¥ 39,079	\$ 407,385

1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
2. 2011年および2010年のセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△210百万円および△193百万円と、各セグメントに配分していない全社資産7,469百万円および12,810百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (2) 関連情報

地域ごとの情報

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年12月31日に終了した連結会計年度	2011	2011
<b>売上高</b>		
日本	¥340,845	\$4,369,808
アジア	109,283	1,401,064
北米	82,307	1,055,218
その他の地域	144,469	1,852,166
合計	¥676,904	\$8,678,256
<b>有形固定資産</b>		
日本	¥138,859	\$1,780,244
アジア	92,090	1,180,641
その他の地域	2,026	25,974
合計	¥232,975	\$2,986,859

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年12月31日に終了した連結会計年度	2011	2011
<b>固定資産の減損損失</b>		
タイヤ事業	¥143	\$1,833
スポーツ事業	19	244
産業品他事業	1	13
合計	¥163	\$2,090

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年12月31日に終了した連結会計年度	2011	2011
<b>当期償却額</b>		
タイヤ事業	¥ 311	\$ 3,987
スポーツ事業	762	9,769
産業品他事業	—	—
合計	¥1,073	\$13,756
<b>当期末残高</b>		
タイヤ事業	¥ 951	\$12,192
スポーツ事業	6,361	81,552
産業品他事業	—	—
合計	¥7,312	\$93,744

## 17. 関連当事者との取引

2011年および2010年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
受取手形及び売掛金			
営業債権	¥ 1,008	¥ 905	\$ 12,923
その他	353	382	4,526
	1,361	1,287	17,449
短期貸付金	103	239	1,321
長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資を含む)	2,796	2,821	35,846
支払手形及び買掛金			
支払債務	4,558	4,327	58,436
その他	199	236	2,551
	4,757	4,563	60,987
売上高	2,500	2,522	32,051
仕入高	¥12,727	¥11,933	\$163,167

(追加情報)

2010年連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の関連会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.の2011年および2010年12月31日の要約財務情報が開示対象になっております。

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の要約財務諸表は以下のとおりであります。

	単位：百万米ドル	
	2011	2010
流動資産合計	\$2,814	\$1,994
固定資産合計	1,944	870
流動負債合計	1,807	1,244
固定負債合計	1,434	1,088
純資産合計	1,517	532
売上高	6,973	5,165
税引前当期純利益金額	214	96
当期純利益金額	112	54

## 18. 偶発債務

2011年および2010年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
割引手形	¥619	¥740	\$ 7,936
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	946	85	12,128

## 19. リース取引

2011年および2010年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2011年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥6,274	¥3,512	¥355	¥2,407	\$80,436	\$45,026	\$4,551	\$30,859
その他	587	233	—	354	7,526	2,987	—	4,539
合計	¥6,861	¥3,745	¥355	¥2,761	\$87,962	\$48,013	\$4,551	\$35,398

2010年12月31日現在	単位：百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥7,448	¥3,760	¥355	¥3,333
その他	689	276	—	413
合計	¥8,137	¥4,036	¥355	¥3,746



所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2011年および2010年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,203百万円(14,852千米ドル)および1,554百万円でした。

2011年および2010年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
一年内	¥ 736	¥ 991	\$ 9,436
一年超	2,334	3,109	29,923
	<b>¥3,070</b>	<b>¥4,100</b>	<b>\$39,359</b>

2011年および2010年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
一年内	¥ 822	¥ 823	\$10,538
一年超	1,758	2,054	22,359
	<b>¥2,580</b>	<b>¥2,877</b>	<b>\$33,077</b>

## 20. 減損損失

2011年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
賃貸資産	名古屋市中区他	建物、車輛運搬具等	¥116		\$1,487
処分予定資産	大阪府泉大津市他	機械装置、建物等	47		603

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みのない遊休資産ならびに取締役会等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、時価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額および使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。

2010年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	
			減損損失	
賃貸資産	山口県周南市他	土地、建物	¥	128
遊休資産	大阪府泉大津市他	リース資産、建物等		1,278
処分予定資産	大阪府泉大津市他	建物、工具器具備品等		293

## 21. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

## 22. 後発事象

### 利益処分

2011年3月30日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
2011年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥108,351		\$1,389,115
利益処分額			
配当金(2011年12月31日現在の1株当たり15円)	(3,935)		(50,448)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	<b>¥104,416</b>		<b>\$1,338,667</b>

## 和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

### Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2011 and 2010, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets and cash flows for the years then ended expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2011 and 2010, and the results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the following:

Note 2(18) to the consolidated financial statements, effective from the fiscal year ended December 31, 2011, Sumitomo Rubber Industries, Ltd. have adopted new accounting standards for "Accounting Standard for Equity Method of Accounting for Investments" and "Practical Solution on Unification of Accounting Policies Applied to Associates Accounting for Using the Equity Method".

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2011 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA LLC

Kobe, Japan  
March 29, 2012